

Title	クローンロード 社会主義的再生産
Sub Title	Я. А. Кронрод: Социалистическое воспроизводство
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.7 (1957. 7) ,p.663(111)- 666(114)
JaLC DOI	10.14991/001.19570701-0111
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570701-0111">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570701-0111</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ム・パヴェルツの攻撃の類型)。ここではポエム自身ではなくこの類型のローザンヌの変型としてのパレットがとりあげられている。おそらくポエムの批判はあまりに有名であり、本書中の他の個所ではしばしば言及されているからであらう。この類型はある種の価値論が経済学的一般的理論体系の基礎として必要であることをみとめるが、マルクス価値論は事実と一致しない役に立たぬ理論であり、したがって又彼の全体系はこれによって崩壊するとみる。第二の類型は、第一の類型と同じく価値論そのものの必要性はこれを否定しないが、マルクス価値論は無効であるとする。しかし、これによって彼の体系がただちに崩壊するとはみない点で第一の類型と異なる。すなわち、(一)マルクス価値論が限界効用理論によってとってかわられるか、あるいはこれと和解されることによって彼の体系は支持されうるとみたり(その代表者||修正主義者・ベルンシュタイン)、(二)マルクス価値論は他の価値論がその属す体系において演じるのとは全く異なる役割を演じているとみる(その代表者||リッゼイ及びクロッチェ)。第三の類型は第一、第二の類型と全く異なり、従来の伝統的意味での価値論をすべて否定する。マルクス価値論についていえば、それは彼の体系における無用且つ有害ですらある贅物であるとみなし、その論証につとめる(その代表者||ランゲ、シュレジンガーおよびロビンソン女史)。

ミークの論述は第三の類型の部分がかわしい。しかしいまここでそれを紹介する余裕はない。一言するにとどめる。ランゲはマルク

題の解明の基礎となる点に存する。ミークはとくに価値論の存在理由を分配論の基礎原理たる点に見出し、これをしばしば強調している(pp. 229-30, 232, 236-7)。この見解はドップと共通である。

第七章

ミークはもちろんマルクスの価値論がすべての点で完全無欠であるとは考えていない。現在あたえられている価値論は、商品生産の発展のある特定の段階、すなわち競争的資本主義の段階の分析を本来の目的としている。マルクス価値論は、前資本主義、独占資本主義、および社会主義の段階にも適用されねばならないのであって、きわめて多くの仕事がこの適用に用いられている。この適用はマルクス主義者の本来の義務であるとのべられている(pp. 241-2)。その意味でミーク自身によるマルクス価値論の独占資本主義および社会主義の段階への「再適用」が展開されている第七章は最も注目されるが、ここではむしろ「再適用」のためのきわめて基礎的な知識がマルクス、エンゲルス、レーニンおよびスターリンなどの典拠にもとづいて展開されているだけであって、いまだにその具体化というところまでいっていない。しかしこれは——とくに独占資本主義下の価値法則の問題において——ミークだけではなく国際的な理論戦線のたちおくれを示すものであって、ミークのいう平和的競争——それがかりに可能であるとして——のためにも大いに反省を必要とするところであらう。

私としては、むしろ、第七章の第一節で限界革命の意義やマイン

書評及び紹介

ス経済学においてすぐれた点を経済発展の理論を提供した点に見出し、労働価値説はむしろ一般経済均衡の静態理論にはかならないから、ブルジョア経済学に対するマルクス経済学の優位の源泉たりえないとする。ミークはこれに対して、マルクス経済学にはランゲの考えているような静態および動態の区別は存しないという。ちなみに、ランゲを批判した個所で、ミークが近代経済学を全面的には否定せず、マルクス経済学よりもすぐれた理論活動を示している領域の存することをみとめているのは注目される(p. 233)。シュレジンガーの批判はマルクス価値概念を独自に解釈し、その価値論における質的側面よりも量的側面がより一層不安定であるとみなす。ミーク自身はシュレジンガーが価値問題の質的側面に一般の関心をひきつけた点にその功績をみとめながらも(じつはミーク自身の理解においてもこの方面が薄弱であることは、彼自身これをみとめているようである)、量的側面の重要性を主張する。ロビンソンの批判は要するに労働価値説は神秘主義であり、呪文であるということであり、積極的にはこれにかわりうるものとしてケインズの労働単位論が支持されている。この批判はシュレジンガーのそれと正反対に、価値問題の質的側面を全く無視するものである。マルクスの価値概念は労働単位論で考えられているようなハンディな計算単位を提供するためのものではない。ケインズにおいてはマルクス(やりカード)にみられる総生産物の諸階級間への分配問題が存しないし、又相対価格論も存しない。労働価値説の存在理由はこれらの間

マルの位置を論じたり、また近代理論における価値論観に言及した部分が大へんおもしろかった。この書物の中のリカードの部分に次いで最も生彩に富んだ部分ではなからうか。——一九五七・五・一四 (遊部 久蔵)

クロンロード

『社会主義的再生産』

Я. А. Кронрод: Социалистическое

Воспроизводство, 1955. стр. 368.

社会主義社会の経済循環がいかなる原理にもとづいておこなわれているのかを、明らかにしたいということは、ソビエト経済学者の多年の試みであった。経済循環を明らかにすることによって、経済計画の方法が明確になるという点にある。このような再生産論・パランス論をめぐる問題は、わが国でも既にいくつか紹介されているので参照していただきたい。ただ現在、再生産論の問題は次のような観点から研究されていることを指摘しておこう。

第一はマルクス学説の再生産理論を社会主義社会に適用しようとするれば、それはいかなる形態をとるかという点である。

第二に社会主義社会の国民所得の概念・生産・分配・利用の問題がある。

第三は基本的経済法則・計画的・均衡的發展の内容の問題である。

これらの問題について、クロンロドの著作が明確に答えているとはいえないが、その努力は評価してもよいであろう。篇別構成は次の通りである。

- 第一章 資本主義的再生産のマルクス・レーニン理論の基本的立場
- 第二章 社会主義的拡大再生産の本質
- 第三章 社会主義における社会的生産物の分析
- 第四章 社会主義の国民所得
- 第五章 社会主義的蓄積
- 第六章 国民生活の物質的文化的水準の向上

以下本書の中心的考え方を紹介しよう。  
著者は本書の序文において、社会主義社会の本質的客観的経済法則との関連において再生産を分析するのが本書の趣旨であると述べている。

そこでまずマルクス・レーニン理論の解説を行なっているが、資本主義社会における生産手段の優先法則についてはふれていない。しかし拡大再生産における生産手段優先法則は、社会主義社会では特に強調されることであるから、理論的にも証明が必要な問題である。著者はこれについては九〇頁で次のように述べている。「資本主義社会における生産手段生産の優先法則の作用は、資本主義の他の経済法則の作用と同じように盲目的且矛盾する。特に資本主義的独占の場合には、手労働の搾取によって独占利潤・超過利潤を得る

ことができる場合には、技術的進歩を阻止するであろう。資本主義にとって技術向上による労働生産性向上は絶対的意味をもたない。したがって生産手段生産の優先法則は絶対的意味を資本主義ではもたない。」

次に社会主義的再生産の定義に入ろう。  
「社会主義的再生産は社会主義社会で働いた生産力の再生産およびすべての生産関係の体系に基づく社会主義的財の再生産との統一であり、その過程は総社会的生産物の再生産に存する」(五一頁)。そして「社会主義的再生産の本質は社会主義の基本的経済法則に明確化される」(五二頁)。「社会主義的再生産の主要な問題は社会の増大する要求を間断なく最大限に保障するために社会的生産物の生産と利用とをいかにするかである」(五三頁)。

社会主義的再生産が資本主義的再生産と異なる基本的特長は、搾取がなく階級闘争がないという点にある。これが基本的経済法則を貫徹させ、社会主義的再生産の固有の合法法則性としてあらわれる。  
(1) 生産手段生産の優先的増大 (2) 社会主義的蓄積 (3) 物質的・文化的水準の増大 (4) 計画的・均衡的發展 がこの合法法則性である。以下の各章はこの説明にあてられる。

しからばまず社会主義社会で社会的総労働はいかに分配されるか。これは生産的労働とは何かの問題でもある。生産的労働の基本的要素は次のものである。(a) 生産的労働は住民の要求のために物質的消費価値を創りだす労働であり、人間と自然との間の物質代謝で

ある。(b) 生産的労働の機能は物質的生産である。(c) 生産的労働は非生産的労働の機能化のために物質的土台を創りだす。

かくて社会の総労働は生産的と非生産的に分けられる。そして生産的労働の生産物は基本的には物的形態をもっているが、物的サービスであることもあり(運輸・通信)、また生産的労働と社会的に有用な労働とは同義ではない。更に生産的労働は筋肉労働と同じではないことなどが指摘されている。

次に著者は「社会的生産物の生産・分配・利用がいかなる比率でなされるか」という問題を提起する。これはいわば計画的・均衡的發展の法則である。「計画的・均衡的發展の法則は社会主義経済の法則であり、それ故に社会主義的再生産の法則である。計画的・均衡的發展の法則は社会的再生産の均衡ある体系の遵守を要求する」(八四頁)。

さて計画的・均衡的問題については、著者はもちろんマルクス・レーニンの再生産論にしたがう。Oを補償ファンド、Vを自己のための生産物ファンド、Mを社会のための生産物ファンドとして二部門分割を採用する(一一二頁)。

まず彼は一般的拡大再生産の条件として次の二つをあげる(一一八五頁)。

- (1)  $P > I(C+V) + II(C+V)$
- (2)  $I(V+M) > II C$

(2)はよく使われる拡大再生産の条件であり、(1)はMの存在を強調する条件である。

このように社会主義的再生産と資本主義との差は、計画的・均衡的な所にある。ブルジョア経済学者アタリオンやカッセルは、社会主義でも再生産過程の不均衡から恐慌がくると論ずる(一八七頁)。しかし社会主義的拡大再生産にとって物質的予備は、均衡的發展のために不可欠である。資本主義では恐慌が再生産過程の不変の形であり、社会主義では恐慌はなく、計画的且不断的拡大再生産の形である(一八九頁)。

社会的生産物再生産の第一の重要な均衡は、第一・第二部門の均衡である。拡大再生産の一般的要因は第一部門の生産の優先的増大である(一九〇頁)。「激しい技術的進歩と急速な社会主義拡大再生産を反映する第一部門の優先的増大が法則である」(一九二頁)。「その時、政府の目的で社会主義社会は部門間の関係・発展を調整することができる。それ故第一第二部門のツリ合ひとは弾力性(Эластичность)、融通性(Подвижность)である。しかし拡大社会主義再生産の高いテンポと技術的進歩を反映する第一部門の系統的優先的發展はすべてに際して法則である」(一九二頁)。「拡大再生産の均衡的發展の重要な特長の一つは社会的生産の発展と消費の発展との計画的一致である」(一九八頁)。

最後に国民所得の循環図を彼にしたがって図示しておく。

巻で、社会主義では剰余労働と必要労働とに分けられないと述べているのを引用しているが、第三巻では分離が「一般に常に本質的である」と述べていることを無視するのであるか。(加藤 寛)

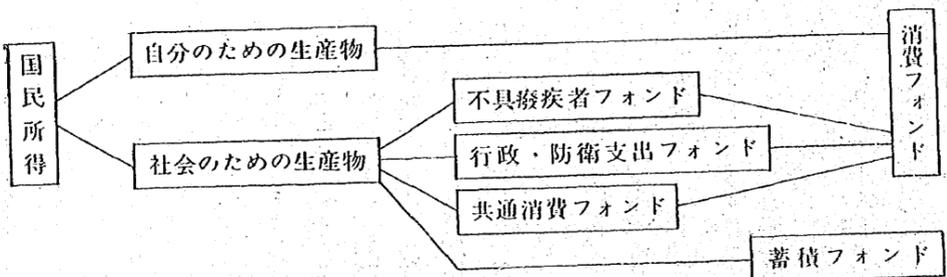
杉原四郎著

『ミルとマルクス』

資本主義体制の矛盾が労働者階級の窮乏・労資の階級対立を通じて鋭く表面化してきた一九世紀中葉、ともにこの「現実を批判的、前進的に方向づけようとする思想家」としてあらわれたマルクスとミルが、いかにして、また何故に、非常に異なる思想体系をきづきあげ、全く異なる方向に現実打開の道をもとめていったのか——この問題意識が綿密で体系的な研究のなかに一貫して、しかも着実につらぬかれているため、本書はまことにみごとに迫力あるものとなっている。そこには「二つの経済学の対決」という最近の分析にかくみられがちな皮相性や安易さはすこしも感じられない。

本書は第一部「マルクス経済学の基本性格」と、第二部「J.S.ミルにおける社会主義の問題」とからなっている。

第一部。まずマルクス経済学の基本的視角が一応あたえられた段階として、一八四四年エンゲルス『経済学批判大綱』(第一章)と、



の適用は余りに単純であり、重工業優先についても説得的でないし、生産的国民所得の概念も公式的な感みがある。しかしこれらの重要な問題については、近くまとめて論じたいと思うので、ここでは省略しておく、二・三の細かい点を挙げてみよう。

労働力の再生産には、労務員の数の増大・資質の向上も必要であるのに触れられていない。第六章の生活水準の向上では、ひたすら統計によって外国との比較などが述べられているにすぎない。更に彼が用いる「均衡」「弾力性」の概念が明確でない。「つりあい」とはどのようなものであるか。彼の重工業優先の根拠は過去のソビエトの発展がそうであったからという所におかれていよう、その法則の絶対的意義が述べられていない。彼は農業生産物が二つの部門に分けられることを示しながら建設部門生産物を忘れている。また彼は、マルクスが資本論第一

同年マルクス『経済学・哲学手稿』(第二章)がとりあげられる。

第一章では渡英前すでに共産主義的思想への一歩をふみだしていたエンゲルスが、マンチェスターで資本主義のなまなましい現実を身ぢかに観察することによって、「経済的事実」(傍点引用者、以下同様)が「近代世界においては、決定的な歴史的力であり」、「階級対立のおこる基盤である」(エンゲルス)ことを痛切に自覚し、自由主義経済学の批判を通じて私有財産制における競争の不道徳性と非人間性、競争の発展の歴史的必然性を明確にし、それを基軸として経済的運動の諸帰結を追求していった視角と論理がえがきだされる。

第二章ではマルクスの人間の自己疎外の認識、人間解放というヒューマニズムが、いわゆる「三つの源泉の批判」の融合によって、疎外をうみだす経済的諸関係——私有財産制における労働——の研究にしばられ、「労働の自己疎外とその止揚」という認識に結晶していく点が『手稿』において——「最も原初的形態」ではあるが——解明される。

こうして前半では経済分析の基本的視角が独自の歴史観・人間観をもとにして、「経済的事実」の鋭い観察を媒介としつつうみだされていった過程がおさえられるが、しかし他面ではかかる基本的認識から経済学Ⅱ『資本論』体系が確立されるためには二十年余の「はるかに遠い刻苦にみちた研究過程」が必要であったこと、またこの経済学研究によって思想自体がますます確固たるものとなっていったことが強調され、この点が後半のテーマとされる。ここで『手

書評及び紹介

稿』以前と『資本論』段階を、哲学者マルクスと経済学者マルクスというように機械的に対立させたり、あるいは反対に『手稿』のなかに『資本論』の論理を直接的にのみとり、経済学確立の苦難とその意義を見失う傾向を批判し、マルクス経済学の形成と特質を思想との関連で把えようとする著者の意欲的立場に注目すべきであろう。

さて後半では四八年革命の敗北後、亡命地ロンドンで再開された経済学の系統的な研究の過程で、「疎外された労働」という初期の認識が、商品・価値の分析を基礎として(絶対的)剰余価値論に結実した点——標準労働日をめぐる労資の激しい対立にかんする正しい洞察がこれを可能にした点——(第三章)、この必要労働と剰余労働の概念が「『資本論』の基礎範疇」としてもつ意義(第四章前半)が解明される。ただし労働が人間にとって、歴史の発展にとつてもつ意義は「もはや単なるマルクス経済学の問題たるにとどまらず、マルクスの人間観ないし世界観にもかかわる問題でもある」(丸は著者の傍点)から、必要労働と剰余労働の概念がひとり「狭義の経済学のみならず広義の経済学の研究に対しても有する決定的重要性」を理解すべきであるとされる(第四章後半)。

以上第一部の構想は、『手稿』→『資本論』をつらぬく基本線を「労働の疎外とその止揚」という認識にもとめ、これこそがマルクス経済学ひいては思想体系の基軸をなしていることを明らかにし、その理論化の過程と理論内容の分析によってマルクス経済学の形成とその基本的性格を思想の成熟との関連で把えようとしたものと理解さ